II　事業報告書

1　概　　況

⑴　総 括 事 項

農業集落排水は農業集落における農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持または農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の保全に寄与するものです。

本事業は平成８年から平成12年度までの間に旧安曇村で供用を開始し、市町村合併を経て松本市産業振興部に事業が継承されました。処理区域は安曇地区のうち大野田、島々、橋場及び稲核地区で、令和６年４月１日から地方公営企業法の全部適用に併せ上下水道局に事業が移管され、事業区域内における水洗化率は98.3%となっています。

また、経年劣化による施設の老朽化が進んでいたため、令和元年度から各地区の処理施設の改築工事を進めており、令和７年度ですべての工事が完了し、令和８年度以降は定期的な修繕等による維持管理を行っていく予定です。

事業経営にあたっては、令和７年度に中長期的な経営の基本計画である、農業集落排水事業経営戦略の見直しを行い、今後の事業経営の方向性を検討しました。

収支面では、過疎化による使用者の減少に伴い使用料収入が減少しております。

また、事業移管以前から一般会計繰入金によって収支を均衡させており、不安定な経営状況であると言えます。

令和７年度決算は、使用者が減少したことに起因した使用料の減収に併せ、高騰が続く電気料及び修繕・委託料等維持管理費の影響で営業損失を計上し、他会計補助金、長期前受金戻入及び企業債利息等を含めた当年度の損益は、赤字決算となりました。

今後は令和８年度に第２期経営戦略を策定し、長期的な展望のもと経営改善に努めてまいります。

なお、当年度の概況は下記のとおりです。

ア　普及状況等

㋐　普及率等

項　　目	令和７年度 (ａ)	令和６年度 (ｂ)	増　減　数 (ａ)－(ｂ)＝(ｃ)	増減率（%） (ｃ)/(ｂ)×100
行政区域内人口（人）	590	601	△　11	△ 1.8
処理区域内人口（人）	576	587	△　11	△ 1.9
普　　及　　率（%）	97.6	97.7	△ 0.1	―
水 洗 化 人 口（人）	566	577	△　11	△ 1.9
水　洗　化　率（%）	98.3	98.3	0.0	―

※行政区域内人口は安曇地区のうち大野田、島々、橋場、稲核地区の人口計

㈠　処理水量等

項　　目	令和７年度 （ａ）	令和６年度 （ｂ）	増　減　数 （ａ）－（ｂ）＝（ｃ）	増減率（％） （ｃ）/（ｂ）×100
年間総処理水量（㎥）	53,620	55,719	△ 2,099	△ 3.8
日平均処理水量（㎥）	147	153	△ 6	△ 3.9
日最大処理水量（㎥）	240	350	△ 110	△ 31.4
年間有収水量（㎥）	53,620	55,719	△ 2,099	△ 3.8
有　　収　　率（％）	100.0	100.0	0.0	―

イ　収益的収支の状況（消費税及び地方消費税を除く）

㈠　農業集落排水事業収益

総額は、64,936,001円で、前年度比4,960,337円（7.1％）の減収となりました。

減収の主なものは、特別利益の減3,809,961円（91.6％）、他会計補助金の減2,878,669円（15.2％）、農業集落排水使用料の減282,353円（2.7％）等です。

㈡　農業集落排水事業費用

総額は、69,590,817円で、前年度比908,149円（1.3％）の増額となりました。

増額の主なものは、農業集落排水管渠費の増850,000円（皆増）、総係費の増1,275,134円（20.1％）等です。

㈢　当年度純損失と未処理欠損金の処分

以上の結果、4,654,816円の当年度純損失を生じ、当年度未処理欠損金は3,441,146円となりました。

この当年度未処理欠損金は、翌年度へ繰り越す予定です。

ウ　資本的収支の状況（消費税及び地方消費税を含む）

㈠　資本的収入

総額は、71,231,251円で、前年度比7,625,857円（12.0％）の増額となりました。

増収の主なものは、一般会計負担金の増6,325,857円（25.2％）、企業債の増1,300,000円（3.4％）です。

㈡　資本的支出

総額は、71,231,251円で、前年度比7,625,857円（12.0％）の増額となりました。

増額の主なものは、建設改良費の増3,661,900円（9.5％）、企業債償還金の増3,963,957円（15.8％）です。

㈢　資本的収支不足額の補てん

資本的支出に対して、資本的収入の不足が発生しなかったため、損益勘定留保資金等による補てんはありませんでした。

エ　消費税及び地方消費税予定還付税額

当年度予定還付税額は2,634,611円で、内訳は下記のとおりです。

項　　目	合　計　額	内　　訳	
		収益的収支	資本的収支
	円	円	円
仮受消費税及び地方消費税額（a）	1,007,570	1,007,570	0
仮払消費税及び地方消費税額（b）	5,956,722	2,123,822	3,832,900
控除対象外仮払消費税及び地方消費税額（c）	2,314,541	1,006,293	1,308,248
予定還付税額　（a）−((b)−(c))	2,634,611		

オ　建設改良工事の状況

建設改良工事費の総額は、42,161,900円であり、対前年度比3,661,900円増加しました。

工事の内容は次のとおりです。

主要な財源	工事の種類	工　事　費			
		令和７年度（a）	令和６年度（b）	増　減　額（a）−（b）＝（c）	増減率（c）/（b）×100
		円	円	円	%
企業債	単独処理場整備費	39,820,000	38,500,000	1,320,000	3.4
	小　　計	39,820,000	38,500,000	1,320,000	3.4
自己資金	単独処理場整備費	2,341,900	0	2,341,900	皆増
	小　　計	2,341,900	0	2,341,900	皆増
合　　計		42,161,900	38,500,000	3,661,900	9.5

カ　事務事業の見直し

該当なし

⑵　経営指標に関する事項

令和７年度決算における経営成績について、経常収支比率は前年度比1.8ポイント減の92.8%で、単年度収支が赤字であることを示す100%以下となっており、経営が不安定であることを示しています。

経費回収率は前年度比0.1ポイント減の34.3%で100%を大きく下回っており、汚水処理に係る費用を農業集落排水使用料で賄えていないことを表しています。令和７年度は、使用料負担軽減事業の実施及び使用者の減少による使用料収入の減に加え、使用料収益を上回る汚水処理費用が経費回収率の低い大きな要因です。

一方、資産の老朽化度合いを示す有形固定資産減価償却率は前年度比3.5ポイント増の7.0%、管路の老朽度合いを示す管路経年化率は０%と、固定資産は良好な状態であることを示しています。また、法定耐用年数を経過した管路が存在しないため、管路更新率も０%となっています。

使用料収益は今後も減少が見込まれるため、収支状況の改善に努めます。

〈経営指標の推移〉　(%)

指　　標	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
経常収支比率	—	—	—	94.6	92.8
流動比率	—	—	—	39.4	38.2
経費回収率	—	—	—	34.4	34.3
有形固定資産減価償却率	—	—	—	3.5	7.0
管路経年化率	—	—	—	0.0	0.0
管路更新率	—	—	—	0.0	0.0

※農業集落排水使用料負担軽減事業（基本使用料を一定額減額）を実施（R７.２～R７.３、R８.２～R８.３）
※地方公営企業法適用前のため、令和５年度以前の経営指標は算出しておりません。

⑶　議会の議決事項

提出年月日	議決年月日	件　　名	備　考
R７.９.１	R７.11.４	令和６年度松本市公営企業会計決算の認定	
R８.２.17	R８.３.16	令和７年度松本市農業集落排水事業会計補正予算（第２号）	
		令和８年度松本市農業集落排水事業会計予算	
		令和７年度松本市農業集落排水事業会計補正予算（第１号）	報　告

(注１)　R７.６.９　令和６年度松本市農業集落排水事業会計予算繰越計算書（報告）

⑷　行政官庁許認可事項

該当なし

⑸　職員に関する事項

令和７年度松本市水道事業会計決算書に同じ

⑹　料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当なし

2　工　　事

⑴　改良工事の概況

ア　単独改良工事

㋐　農業集落排水処理場施設単独改良工事

工 事 件 数　　4 件

工　事　費　　42,161,900 円

工　事　名	工　事　内　容	工 事 費	着工 竣工 年月日	備　考
令和７年度 稲核地区農業集落排水処理施設機能強化工事変更設計及び施工監理業務委託	・改良工事変更設計業務委託　一式 ・施工監理業務委託　一式	円 1,980,000	R７．５．30 R８．２．27	
令和７年度 農集排島々地区島々側MHP場№２ポンプ取替工事	・№２ポンプ取替　一式	1,936,000	R７．８．８ R８．２．27	
令和７年度 稲核地区農業集落排水処理施設機能強化工事	・防食塗装　一式 ・機械撤去据付工　一式 ・電気設備工　一式	37,840,000	R７．６．13 R８．２．10	
100万円未満工事　１件	・流量調整ポンプ取替	405,900		

⑵　保存（維持管理）工事の概況

ア　処理場工事

工 事 件 数　　1 件

工　事　費　　935,000 円

工　事　名	工　事　内　容	工 事 費	着工 竣工 年月日	備　考
100万円未満工事　２件	・舗装補修　２カ所	円 935,000		

3 業　務

⑴ 業務量

項　　目	令和７年度	令和６年度	比　較	
			増　減	比　率
				%
行政区域内人口　(人)	590	601	△ 11	△ 1.8
処理区域内人口　(人)	576	587	△ 11	△ 1.9
普　及　率　(%)	97.6	97.7	△ 0.1	―
水洗化人口　(人)	566	577	△ 11	△ 1.9
水洗化率　(%)	98.3	98.3	0.0	―
整備面積　(ha)	21	21	0	0.0
管路延長　(m)	7,465	7,465	0	0.0
年間総処理水量　(㎥)	53,620	55,719	△ 2,099	△ 3.8
年間有収水量　(㎥)	53,620	55,719	△ 2,099	△ 3.8
有　収　率　(%)	100.0	100.0	0.0	―
処理能力 (㎥/日)	538	538	0	0.0
日平均処理水量 (㎥/日)	147	153	△ 6	△ 3.9
日最大処理水量 (㎥/日)	240	350	△ 110	△ 31.4
日最小処理水量 (㎥/日)	102	109	△ 7	△ 6.4

⑵　事業収入に関する事項

科　　目	金　　額	構成比	前年度金額	前年度比	備　　考
	円	%	円	%	
農業集落排水事業収益	64,936,001	100.0	69,896,338	92.9	
営　業　収　益	10,079,950	15.5	10,365,103	97.2	
農業集落排水使用料	10,075,750	15.5	10,358,103	97.3	
その他営業収益	4,200	0.0	7,000	60.0	
営　業　外　収　益	54,506,051	84.0	55,371,274	98.4	有収水量１㎥当たりの農業集落排水使用料 187円91銭
他会計補助金	16,080,167	24.8	18,958,836	84.8	
長期前受金戻入	38,364,781	59.1	36,354,078	105.5	
その他雑収益	61,103	0.1	58,360	104.7	
特　別　利　益	350,000	0.5	4,159,961	8.4	
過年度損益修正益	350,000	0.5	0	皆増	
その他特別利益	0	0.0	4,159,961	皆減	

⑶　事業費に関する事項

科　　目	金　　額	構成比	前年度金額	前年度比	備　　考
	円	%	円	%	
農業集落排水事業費用	69,590,817	100.0	68,682,668	101.3	
営業費用	65,687,577	94.4	64,383,056	102.0	
農業集落排水管渠費	850,000	1.2	0	皆増	
農業集落排水処理場費	15,546,066	22.4	18,376,698	84.6	
小規模集合排水処理場費	410,097	0.6	393,542	104.2	
業務費	2,746,647	3.9	2,711,311	101.3	
総係費	7,613,218	10.9	6,338,084	120.1	有収水量１㎥当たりの汚水処理原価 546円87銭
減価償却費	37,370,701	53.9	35,758,557	104.5	
資産減耗費	1,150,848	1.7	804,864	143.0	
営業外費用	3,894,620	5.6	3,999,621	97.4	
支払利息及び企業債取扱諸費	2,888,327	4.2	2,823,299	102.3	
雑支出	1,006,293	1.4	1,176,322	85.5	
特別損失	8,620	0.0	299,991	2.9	
過年度損益修正損	8,620	0.0	0	皆増	
その他特別損失	0	0.0	299,991	皆減	

⑷　その他主要な事項

該当なし

4　会　　計

⑴　重要契約の要旨

該当なし

⑵　企業債同意額及び借入状況

ア　令和７年度企業債の借入状況は次のとおりです。

㋐　建設企業債

ａ　企業債同意及び借入状況

事業名	同　意　額	同意年月日	借入先及び借入金額	借入年月日	備　　考
農業集落排水事業	千円 19,900	Ｒ７．９.30 ７市町村第574号	地方公共団体金融機構 19,900千円	Ｒ８．３.26	不用額 ０円
過疎対策事　　業	千円 19,900	Ｒ８．３.23 ７市町村第949号	地方公共団体金融機構 19,900千円	Ｒ８．３.26	不用額 ０円

ｂ　借入条件

借　　入　　先	利　率	償 還 方 法	償還期日	償還終期	備　　考
地方公共団体金融機構	3.00%	半年賦元利均等 30年償還 (内１年据置)	毎年９月20日 ３月20日	R38．３.20	借入額 19,900千円
地方公共団体金融機構	1.80%	半年賦元金均等 10年償還 (内１年据置)	毎年９月20日 ３月20日	R18．３.20	借入額 19,900千円

イ　令和７年度の企業債償還状況は次のとおりです。

借　入　先	借入総件数	償還元金		支払利息		合　計
		該当件数	金　額	該当件数	金　額	
	件	件	円	件	円	円
財務省財政融資資金	12	11	23,056,414	12	1,461,740	24,518,154
地方公共団体金融機構	15	8	3,200,937	13	1,288,074	4,489,011
八十二長野銀行	1	1	1,712,000	1	95,873	1,807,873
松本信用金庫	1	1	1,100,000	1	42,640	1,142,640
合　計	29	21	29,069,351	27	2,888,327	31,957,678

(注１)　企業債借入総件数29件のうち、償還元金については８件が据置期間内であり、支払利息については２件が令和８年度以降支払いとなるため、当年度の支払いはありません。

5　附帯事項

該当なし

6　そ の 他

⑴　決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当なし

⑵　そ の 他

該当なし